

平成27年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 永大産業株式会社  
 コード番号 7822 URL <http://www.eidai.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大道 正人

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 千嶋 祐三

TEL 06-6684-3020

四半期報告書提出予定日 平成27年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	48,155	△1.2	1,712	△42.5	1,977	△38.8	1,268	△36.0
26年3月期第3四半期	48,750	6.5	2,979	99.9	3,230	87.4	1,981	78.1

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 1,520百万円 (△32.9%) 26年3月期第3四半期 2,263百万円 (106.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	27.61	—
26年3月期第3四半期	43.12	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	66,441	44,337	44,337	66.7	66.7	964.97
26年3月期	65,909	43,353	43,353	65.8	65.8	943.54

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 44,337百万円 26年3月期 43,353百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00
27年3月期	—	6.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	6.50	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	64,000	△3.0	2,500	△35.4	2,700	△34.7	2,800	9.1	60.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	46,783,800 株	26年3月期	46,783,800 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	836,431 株	26年3月期	836,431 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	45,947,369 株	26年3月期3Q	45,947,431 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復が期待されましたが、消費税率引き上げの影響からの回復ペースは想定以上に緩慢なものとなりました。

住宅業界におきましては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動に加え、円安による原材料価格の上昇や職人不足が建設コストを押し上げるなど、引き続き厳しい環境が続きました。

このような情勢のもと、当社グループは他社と差別化した新製品開発による販売シェアの拡大と一層のコスト低減に取り組みました。シニアマーケット向け「セーフケアプラス」製品群におきましては、フローリングや手摺、室内ドア等の新製品を発売し、成長市場であるシニアマーケットへの販売を強化しました。一方、他社との差別化による販売シェア拡大の取組として、建材分野では、表面化粧材に厳選された高級銘木を使用した新製品「森の逸品、銘木フローリング『銘樹』」を発売しました。厳選銘木を2mm厚の挽き板として贅沢に使用した「銘樹・ロイヤルセレクション」、素材が引き立つ木肌感が特長の「銘樹・ヌーディーセレクション」、洗練された美しい輝きのある「銘樹・プレシャスセレクション」の3種類をラインナップし、ブランド化を推進しました。内装システム分野では、室内ドアのデザインにフレンチカントリーや新和風等を取り入れた新シリーズ「トラディショナルモード」を発売し、販売シェア拡大に注力しました。住設分野では、洗面室だけではなく寝室やユーティリティースペースにも設置できる洗面化粧台「アクアージュ ラグゼ」を発売し、新たなライフスタイルの提案に努めました。しかしながら、厳しい市場環境が続く中で企業間の販売競争が一層激化し、販売製品構成の変化や原材料価格の上昇等をカバーするには至らず、減収減益を余儀なくされました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高48,155百万円（前年同四半期比1.2%減）、営業利益1,712百万円（同42.5%減）、経常利益1,977百万円（同38.8%減）、四半期純利益1,268百万円（同36.0%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ532百万円増加し、66,441百万円となりました。主な要因は、現金及び預金、有形固定資産が増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ452百万円減少し、22,104百万円となりました。主な要因は、未払法人税等、退職給付に係る負債が減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ984百万円増加し、44,337百万円となりました。主な要因は、配当金の支払いがあったものの、四半期純利益を計上したこと、会計方針の変更に伴い利益剰余金が増加したことによるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の景気見通しにつきましては、消費税率引き上げの影響から徐々に持ち直し、消費税率10%への引き上げの延期や成長戦略への期待感、さらには原油安に下支えされ、緩やかな回復基調で推移するものと考えております。

平成27年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成26年10月24日に公表しました計画から変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

##### （退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、平均残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が360百万円減少し、利益剰余金が同額増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,423	9,368
受取手形及び売掛金	22,451	22,218
電子記録債権	586	540
有価証券	3,997	3,997
製品	4,630	4,542
仕掛品	1,935	2,123
原材料及び貯蔵品	4,395	4,270
繰延税金資産	345	346
未収入金	2,182	1,715
その他	169	322
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	49,115	49,444
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,455	4,527
機械装置及び運搬具(純額)	2,084	2,495
土地	3,587	3,587
リース資産(純額)	48	19
建設仮勘定	114	152
その他(純額)	170	181
有形固定資産合計	10,460	10,964
無形固定資産	293	282
投資その他の資産		
投資有価証券	3,890	4,371
出資金	6	6
長期前払費用	358	592
繰延税金資産	200	200
長期預金	1,000	—
その他	601	598
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	6,038	5,750
固定資産合計	16,793	16,997
資産合計	65,909	66,441

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	12,886	12,894
電子記録債務	121	131
リース債務	40	20
未払金	3,847	4,001
未払費用	545	680
未払法人税等	1,116	586
未払消費税等	104	336
賞与引当金	567	186
その他	49	284
流動負債合計	19,279	19,122
固定負債		
リース債務	10	—
繰延税金負債	333	486
退職給付に係る負債	2,350	1,950
環境対策引当金	42	42
資産除去債務	5	5
負ののれん	338	316
長期預り保証金	107	92
その他	87	86
固定負債合計	3,276	2,981
負債合計	22,556	22,104
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,285	3,285
資本剰余金	1,370	1,370
利益剰余金	37,606	38,339
自己株式	△157	△157
株主資本合計	42,103	42,836
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,132	1,402
為替換算調整勘定	278	249
退職給付に係る調整累計額	△161	△151
その他の包括利益累計額合計	1,249	1,500
純資産合計	43,353	44,337
負債純資産合計	65,909	66,441

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	48,750	48,155
売上原価	35,692	35,906
売上総利益	13,057	12,249
販売費及び一般管理費	10,077	10,536
営業利益	2,979	1,712
営業外収益		
受取利息	29	27
受取配当金	62	70
仕入割引	50	32
為替差益	87	150
違約金収入	—	30
負ののれん償却額	66	21
持分法による投資利益	51	22
雑収入	75	68
営業外収益合計	424	424
営業外費用		
売上割引	99	104
雑損失	73	55
営業外費用合計	173	159
経常利益	3,230	1,977
特別利益		
固定資産売却益	2	0
受取補償金	0	0
特別利益合計	3	0
特別損失		
減損損失	6	—
固定資産除却損	20	21
特別損失合計	26	21
税金等調整前四半期純利益	3,207	1,956
法人税等	1,225	688
少数株主損益調整前四半期純利益	1,981	1,268
四半期純利益	1,981	1,268

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,981	1,268
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	166	270
為替換算調整勘定	115	△29
退職給付に係る調整額	—	10
その他の包括利益合計	282	251
四半期包括利益	2,263	1,520
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,263	1,520
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。